

第8章

社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

1882年の創立以来、本学は日本の教育と研究に寄与し、多くの優秀な人材の輩出を通して、日本の学術研究、教育ならびに経済の発展に貢献してきた。2007年に創立125周年を迎えた本学はこれまでに築いてきた伝統を継承し、さらにそれを飛躍的に発展させることを期して、2008年に中長期計画である「Waseda Next 125」を策定した。それを受けて「2011年度 事業計画書」では、今後も広く社会の発展に資するため「社会に貢献する知の具現」と「グローバル社会に生きる人材の養成」を大きなテーマに掲げ、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」の実現に向けた諸施策に取り組んでいる。

「社会に貢献する知の具現」では、総合大学としての強みを生かし、人文科学、社会科学、自然科学の枠を超えた学際的領域の開拓を通して、理工学、生命科学と医学との融合や環境エネルギーなどの社会的要請の強い分野での研究に取り組む。そのうえで、産学連携を含む社会全体との連携を図りながら共同研究等を拡充し、研究成果を技術革新、産業振興、地域振興、人材育成、国際協力、文化交流など幅広い形で社会へ還元することを目的にしている。

「グローバル社会を生きる人材の養成」では、1つの柱として「多様性の確保」を掲げている。学内における多様な人材の切磋琢磨に加えて、国内外の教育機関との交流さらには企業、官公庁、ボランティア団体と連携して行われる実社会での活動の体験等を通じて、よりダイナミックに世界で活躍できる人材を育成することを目的にしている。

こうした目的を実現するために、本学では産学官研究推進センター、総合研究機構、オープン教育センター、社会連携推進室、文化推進部、エクステンションセンター、平山郁夫記念ボランティアセンターなどの部署を設置し、産学官連携、社会連携、生涯学習、人道支援に取り組んできた。2012年に策定した「Waseda Vision 150」においても、この理念を継承しており、これまでの施策を発展させる。

(2) 教育研究の成果を社会に還元しているか。

本学では産学官研究推進センター、オープン教育センター、社会連携推進室、文化推進部、エクステンションセンター、ボランティアセンターなどで、社会をフィールドにした大学資源の活用（連携事業）に取り組んでいるが、それは「研究」「教育」「人道」といった3つの柱から成り立っている。

研究分野では、産学官連携体制の確立および強化を目指し、①産学官連携のワンストップ体制の実現、②知的財産法務機能の強化および知的創造サイクルの構築、③「グリーン・コンピューティング・システム研究機構」の始動を行っている。

教育分野では、教育的社会貢献を目的とした社会連携教育の実現を目指し、①「プロフェッショナルズ・ワークショップ」（プロジェクト型社会連携教育）の充実、②地域、企業を教育フィールドとする社会連携事業の推進を行っている。

第8章 社会連携・社会貢献— 1. 現状の説明

人道分野では、ボランティアを通じた「地球市民」の育成を目指し、①学生によるボランティアプロジェクトの運営推進、②海外ボランティアを通じた国際社会に貢献できる人材育成を行っている。さらに、東日本大震災復興支援ボランティアの活動記録や成果については、震災ボランティアの早稲田型モデルとして社会に発信していく。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

本学では学外機関と学術研究の提携を行う場合のガイドラインを制定し、この規則に則って「学外機関等との学術研究提携等審査委員会」（通称：ガイドライン委員会）において学術研究提携等に関する審議と審査を行っている。また、「学外機関との提携」や「外部資金の受入れ」などの産学連携については「学外機関等との学術研究提携等の範囲と定義」で分類し、連携の形態により学内での承認手続きや受入方法を定めている。こうしたガイドラインに則り、産業界、研究機関と包括協定を結ぶことで、研究と教育を融合した幅広い産学連携活動を進めている。現在、日本電信電話株式会社（NTT）や日産自動車株式会社、宇宙航空研究開発機構（JAXA）などの企業団体と協定を締結し、さらに佐賀県、奈良県、本庄市、墨田区などの自治体と包括協定を結ぶことで、大学の知を広く社会に還元する社会貢献活動を進めている。

教育分野の社会連携では、教育的な社会貢献を目的とした「社会連携教育」を実践している。具体的には企業や自治体が実際に抱える問題について、企業、自治体の関係者と本学の学生、教職員が共同で問題解決に取り組み、解決策を提案する「プロフェッショナルズ・ワークショップ」（プロジェクト型社会連携教育）を展開している（資料⑧-6）。これは「Waseda Next 125」の大学職員提案であり（資料⑧-1）、2007年度に商学部のゼミ学生および学内公募の学生を対象として、日産自動車との連携事業で開始した。2011年度には8講座（ANA 総合研究所、日産自動車、日本電気、宇宙航空研究開発機構、木島平村など）が実施され、ANA 総合研究所の講座はオープン教育センター、日本電気の講座はメディアネットワークセンターで単位を付与した。学生の提案は企業、自治体からの評価も高く、また学生にとっては、グループで問題に取り組むことで、机上のみでは得られない仕事観、実践的なコミュニケーション能力を習得する機会となり、新しい社会連携教育の形態として成果が上がっている。

人道的な社会貢献では、学生による社会的なボランティア活動を推進した。平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）は、「大学としての社会貢献」「国際社会に貢献できる人材の育成」というミッションを達成するための理念として「大学と社会をつなぐ」「体験的に学ぶ機会を広く提供する」「学生が社会に貢献することを応援する」を掲げ、2002年のセンター開設以来、参加学生数が延べ10万人超となり、本学の社会貢献の実践の場として大いに発展してきた。

産学官連携については、株式会社ブリヂストンとの地球環境問題への貢献を目指す提携「W-BRIDGE」、宇宙航空分野の「JAXA・早稲田大学連携協力協定」、日本電信電話株式会社との情報通信分野での提携、三菱マテリアル株式会社との材料エネルギー分野での提携、経済産業省「産業技術研究開発施設整備事業」の支援を受けた「グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター」の開設、早稲田リサーチパーク（本庄市）での財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構との「本庄スマートエネルギータウンプロジェクト」（資料⑧-8）をはじめとして、民間企業からの受託研究や共同研究による活発な

連携研究を実施している。また、本学の研究成果に基づく知的財産としては、2009～2011年度で、特許出願件数国内 260 件、外国 80 件、技術移転件数 222 件と成果を上げており、特に機械、電気電子、情報通信、バイオなどの分野での連携研究が活発だった。

地域社会との連携については、社会連携推進室が中心となり 2006 年度以降、次の連携事業を持続的に展開している（資料⑧-7）。

- 佐賀県と連携し人材交流事業、行政職員研修、生涯学習事業、中学高校での出張講座、早大生のフィールドワーク授業を行っている。
- 奈良県との地域連携事業（地域活性化支援、留学生によるフィールドワーク、地域人材育成など 7 テーマ）を実施している。
- 高知県宿毛市との交流事業として、学生によるアウトリーチプログラム（小中高等学校での地域教育ワークショップ、地域資源の発掘とホームカミングデー出展、梓立祭での発表など）を実施している。
- 長野県木島平村との交流事業として、学生によるアウトリーチプログラム（棚田再生ワークショップ、雪掘りワークショップ、ホームカミングデー出展）、国際協力機構（JICA）「アフリカ人造り拠点フェーズ 3」によるアフリカ人ディレクターの村内視察を実施している。
- 大阪道頓堀において周辺商店会連合会、大阪市、NPO 人形浄瑠璃文楽座と連携し「上方文化再生フォーラム」を実施している。（7 講座）
- 西東京市と連携して、小学生親子を対象とした早稲田大学高等学院（上石神井）での「理科数学だいすき実験教室」（9 講座）、および東伏見キャンパスでの市民公開講演会を実施している。
- 伊勢崎市教育委員会と連携して、中学生を対象とした 3 日間の「アカデミック・キャンプ」（早稲田大学ツアー、研究室訪問、模擬講義）を行っている。また WAVOC 学生チームによる市内学校訪問と中学生へのボランティア教育を実施している。
- 墨田区との連携事業として、墨田区食育推進計画策定を支援し、住民と早大生が参加する連続ワークショップを実施している。（全 5 回）
- 中野区産業振興部門との連携事業として、中小企業経営者、経営幹部を対象とした「経営学び座なかの経営パワーアップ塾」を実施している。
- りそな総合研究所と連携して、留学生と企業経営者によるワークショップおよび川口市内工場見学を実施している。
- 群馬県伊勢崎市のサンデン環境みらい財団（サンデン株式会社）と連携して、4 大学（早稲田大学、群馬大学、高崎経済大学、前橋国際大学）の学生とサンデン社員が環境プロジェクトを推進する「環境ネットワークキャンパス」を実施している。

東日本大震災への対応として本学では、震災後いち早く「東日本大震災復興支援室」を設け、奨学金制度を中心とする被災学生の就学支援（200 名以上）、学生と教職員、校友によるボランティア活動や義援金等を中心とする被災地域への支援、研究を通じた復興支援という 3 本の柱を立てて、支援活動に取り組んだ。「東日本大震災復興研究拠点」では 3 つの研究プロジェクト（7 研究課題）を実施し、『震災後』に考える」と題するブックレット

のシリーズを刊行し続けている。

平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）では「東日本大震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、「微力だが、無力ではない」という参加学生のメッセージのもと、2011年4月から被災地（石巻、気仙沼、田野畑、宮古等）へ延べ2187名（2011年度）の学生、教職員を震災復興支援ボランティアとして派遣している。随時ホームページで発信し、現地の状況やニーズの推移を見ながら継続的に支援を行い、最終的には報告書にまとめ、震災ボランティアの早稲田型モデルとして社会に発信していく。

（2）改善すべき事項

研究成果の社会への還元をより一層推進するため、産学官連携の窓口を機能的に連携させ総合力を発揮できるようなワンストップサービスを目指して、ポータルシステムの構築と関連箇所間の連携体制の徹底を行う必要がある。

本学職員の提案で始まったプロジェクト型社会連携教育「プロフェッショナルズ・ワークショップ」の実施講座数を倍増するため、職員による運営体制を整備し、サポート職員スタッフを増加する必要がある。

より多くの学生が社会的なボランティア活動に参加できるように学内外の環境を整備し、平山郁夫記念ボランティアセンターの組織体制を強化する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

産学官の連携を構築する事業を展開している産学官研究推進センターでは、大学から生み出された研究成果を効率的に活用する体制を構築し、知的財産の管理、活用（承認 TLO）から、産学の交流会やコンソーシアム、専門のコーディネーターやアドバイザーによる研究シーズと社会ニーズのマッチングを実現している。また総合研究機構では、多角的なアプローチで学術的な研究に取り組む約 130 のプロジェクト研究所を有し、社会連携に基づく研究活動を促進する大きな機動力になっている。本庄市に拠点を持つ早稲田リサーチパークにおいても地域社会と連携した本格的な研究活動を行っている。こうした諸活動を活用し、アジアそして世界をリードする最先端の研究組織体制の構築に努めていく。

社会連携教育の分野では、プロフェッショナルズ（企業社員や自治体職員）の助言を得ながら学生が企業や自治体に諸課題の解決策を提案する「プロフェッショナルズ・ワークショップ」について、その形態に工夫を加えながら協力企業、自治体を拡大する。また、正規科目化して単位認定を行う（資料⑧-6）。

平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）では、全学共通科目（オープン教育センター設置）の「ボランティア関連科目」と課外の「ボランティアプロジェクト」を主に展開している。関連科目数は 2011 年度 32 科目、その履修者は約 4700 人に、プロジェクト数は 33、その参加者数は約 1 万 4000 人となった。WAVOC メーリングリストの登録者数は数千人に達するなど、学生のボランティアに対する関心度は高まってきている。2011 年度からは全学共通副専攻「社会貢献とボランティア」を新設し、学生に体系的な学びの機会を提供するとともに、ボランティア学習の質保証につなげていく（資料⑧-5）。

国際的な産学官連携活動については、文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム（2008～2012 年度）」による、シンガポールの研究機関（A*STAR, NUS）と早稲田大学バイオサイエンスシンガポール研究所（WABIOS）との共同研究などの締結、またドイツ・ノルトラインヴェストファーレン州の技術移転機関（PROvendis GmbH）との連携などグローバルな連携活動を推進している。今後は本学の海外拠点（アジア、米国、欧州など計 10 カ所）を活用し、海外大学、企業、研究機関との国際的な産学連携活動を推進し、引き続き海外企業との共同研究や技術移転の推進、技術交流会の開催など本学独自のプログラムの実施に取り組む。

(2) 改善すべき事項

産学官研究推進センターに所属する知的財産関係の法務、契約業務の専門家、コーディネーター、アドバイザーを有効に活用し、研究契約において知的財産条項の確認機能を充実するとともに、本学の知的財産の保護と技術移転機能の強化を図る。また、国内外での技術シーズ紹介、技術マッチング活動などの着実な実行および TLO 機能の強化により、国際規模での知的創造サイクルの構築を進める。

「プロフェッショナルズ・ワークショップ」については、2010年度までの成果と課題を検証し、2012年度以降に15講座を開講することを目標とする。講座数を拡充するためには、教員の関与、職員のバックアップ体制などについて課題を解決する必要がある。

平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)ではWAVOC3カ年計画を策定し、オープン教育センターでのボランティア関連科目の選択必修化、テーマスタディとしての「ボランティア学」の設置を検討する。また、プロジェクト参加者数を年間約1万7000人から約2万人に増加するための事務局体制の整備を進める。

国際研究推進本部運営の点検、見直しを行うことにより、研究情報の国際発信力の強化を図る。また、オレゴンオフィスをサンフランシスコに移転することで、バイエリアの有力協定校、同地域に拠点を持つ日本の大学との連携を強化することにより、教育研究拠点としての機能を高める。

現在、本学の海外拠点は、アジア5カ所、米国3カ所、欧州2カ所、計10カ所の拠点を有し、現地における教育研究プロジェクト支援、本学からの派遣留学生の学習、生活支援を行っている。本学の海外拠点を中核として600を超える海外協定校、機関と協力関係にある。これらを教育研究の場あるいはボランティア活動や文化の発信の拠点として有機的に活用する世界展開戦略を策定する。

4. 根拠資料

- ⑧-1 2009年度 早大職員のNext125活動報告書
http://www.waseda.jp/keiei/next125/common/pdf/report/shokuin_next125_2009.pdf
- ⑧-5 全学共通副専攻履修ガイド
<http://open-waseda.jp/gakubu/minor/pdf/guide2012.pdf>
- ⑧-6 プロフェッショナルズ・ワークショップ パンフレット
http://www.waseda.jp/wpo/propro/img/propro_brochure.pdf
- ⑧-7 社会連携推進室 パンフレット（冊子）
- ⑧-8 本庄早稲田・リサーチパークニュース 2012.7（冊子）